

# 行政経営改革大綱を 策定しました

行政経営改革課行政経営改革係  
☎0824-731112

本市では、行政経営改革審議会からの答申やパブリックコメントを経て、9月に「第3期庄原市行政経営改革大綱」を策定しました。

このまま対策を講じなければ、地域振興や福祉、教育など、大切な事業の継続が難しくなります。将来にわたり安定した行政運営を行い、市民サービスを守るためには、従来の延長線上にない新たな視点や発想を取り入れ、行政経営を刷新していく必要があります。

## 行政経営改革大綱とは

「行政経営改革」とは、経費の削減や効率的な行政サービスの提供などを目的とする従来の行政改革に、民間企業の「経営の視点」を取り入れたものです。

本大綱では、改革を進めるための取り組みの方向性や目指す姿を定めています。

## なぜ今、行政経営改革が必要か

市の財政は、毎年の収支不足を補うために財政調整基金（市の貯金）を取り崩している状況です。



## ～一つの庄原未来創造宣言～

本市は、平成の大合併以降、各地域が育んできた歴史や文化を大切に守りながら、まちづくりを進めてまいりました。しかし、進行する人口減少と少子高齢化により、本市の行財政運営は極めて厳しい局面を迎えつつあります。

審議会からの答申でも指摘された通り、これまでの仕組みの延長線上では、未来へと続くまちづくりは困難であるという現実を、私たちは率直に受け止めなければなりません。

本市では、合併以来、各地域が手を携えて発展に努めてまいりましたが、今なお残る旧市町の枠組みや慣習が、真の一体感の醸成や市全体の最適化を阻む壁となっている側面も否定できません。

合併二十年という節目を機に、旧市町の枠組みを完全に乗り越え、「一つの庄原」として市全体の最適解を追求する新たなステージへと進みます。支所の在り方、住民自治組織の仕組み、公共施設の再配置など、将来世代に過度な負担を残さないための行政経営の刷新に取り組みます。

同時に、DXやAIといった新たな技術を積極的に取り入れ、市民の皆様が「いつでも・どこでも・誰でも」質の高い行政サービスを享受できる市役所へと変革させてまいります。

これらの改革には、痛みを伴う見直しも含まれます。だからこそ、私が先頭に立ち、市民の皆様と改革の目的や進捗状況を共有しながら進めてまいります。

本改革は、単なる経費削減ではありません。人材、財源が限られていくからこそ、行政経営を根本から刷新して必要な投資資源を生み出し、「安心な暮らしが充実し、庄原に関わる人の未来がつながっていくまち」を実現するための、強固な土台づくりです。

次世代に責任ある庄原を引き継ぐべく、私は強い覚悟を持ってこの改革をやり遂げる決意です。

すべての「庄原に関わる人」の未来のために、市民の皆様の深いご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

庄原市長 八谷恭介

## 行政経営改革を推進する「5つの柱」と、その主な取り組み事項

持続可能な行政運営を目指し、次の「5つの柱」を掲げ、行政経営改革を進めます。

### ① 新たな手法の導入などによる事務事業の改善

AIなどの先進技術で業務を効率化し、民間のノウハウを積極的に活用します。

- 先進技術を活用した業務の効率化
- 民間活力を事業へ活用するための新たな仕組みの導入

### ② 多様な主体との連携の強化

自治振興区や民間団体などと連携し、地域課題の解決を図ります。

- 自治振興区との協働の在り方の再整理や自治振興区交付金の見直し
- 自治体間の連携による持続可能な行政サービス提供体制の構築
- 包括連携協定締結団体などとの連携による地域課題の解決

### ③ ビルド・アンド・スクラップの徹底

関係法人の体制や公共施設、実施事業の評価の在り方を見直します。

- 第三セクターなどの経営の最適化

に向けた体制整備

- 公共施設の最適な管理と再配置による所要経費の削減
- 行政評価制度の見直し

### ④ 持続可能な業務執行体制の構築

支所に求められる機能を検討し、抜本的な見直しを行います。また、適正な職員数の確保や職員育成などにより、持続可能な業務執行体制を構築します。

- 支所機能の改編
- 職員育成の推進
- 定員マネジメントプランを策定し、適正な職員数を確保

### ⑤ 財政資源の最適配分

持続可能で規律ある財政運営を行い、未来につながるまちづくりに投資できる予算を確保します。

- 財政運営における基本方針の策定
- 歳入の確保
- (ふるさと納税額の向上など)
- 歳出の見直し
- (補助金のゼロベース見直しなど)

※第3期庄原市行政経営改革大綱の詳細は、市ホームページをご覧ください。



## 一つの庄原未来創造宣言にあたって

宣言で申し上げた「壁」とは、市民の皆様的心情や地域の融和を指すものではなく、主に次の3点において、今後の市政運営上の課題となり得るものを念頭に置いたものです。

第一に、行政運営について、事務における解釈・運用の差異が生じていることなどから、業務執行体制を再構築する必要があります。

第二に、公共施設について、合併時に引き継いだ施設は、旧市町を前提に配置しています。本来、子育て支援や産業振興など、未来への投資に振り向けるべき財源や労力が、施設の維持管理に費やされている実情もあり、将来世代に過度な負担を残さないためにも、全ての施設を現状のまま維持し続けることは困難であると受け止めています。

第三に、地域コミュニティの在り方について、農産物の流通や観光振興など、旧市町の枠を越えて市全体で取り組むことで、より大きな成果を生み出し得る分野があります。



「真の一体感の醸成」とは、各地域の個性や文化を画一化することではありません。

それぞれの地域が育んできた歴史や文化を大切に守りながら、多様な魅力を尊重し、その強みを市全体の強みへと高めていくこと。そして、市全体として何が最適かという視点を、市民・地域・行政が共有していくことを目指すものです。

これは、これまでの各地域の取り組みや努力を否定するものではなく、決してありません。

むしろ、20年かけて育まれた土台があるからこそ、旧市町の枠組みを乗り越え、「一つの庄原」として新たなステージへ進むことができると思っています。